

企業の社会的責任と安全衛生活動

1. はじめに

企業・組織の災害、トラブル、不祥事が相次ぎ、社会に与える影響のみならず、企業の存続自体までが問われるようになり、企業のコンプライアンスと社会的責任に関心がもたれています。特に1999年の臨界事故による事故災害防止対策会議の提言にも、安全文化の創造、安全に関する学校教育の改善、安全意識の徹底と教育、安全へのシステムアプローチ、技術者の倫理の確立等が必要とされました。それ以降も頻発する企業の各種の不祥事について企業倫理ひいては社員一人一人の倫理が問われ続けています。企業に求められるCSR (Corporate Social Responsibility—企業の社会的責任) とは何か、取り組み内容を紹介し、安全衛生産業保健の組織としてCSR を実践し社会的責任に対する期待される役割は何か考えてみたい。

2. 今なぜCSRなのか

社会、消費者の意識は変化し続けています。企業の一方的な持続的発展から消費者・利用者も参画できる社会的発展への関心の高まりや、今までの個別の技術的な安全性の追求からさらに高度のレベルと範囲を網羅する安心という概念の定着した社会への移行、有名ブランドの無条件の信用から実質的な信頼のおける商品とサービスの重視、社内隠蔽から内部告発、さらに組織の保身から社会の安定などへの意識と社会全体の変化がいま生じています。結局、最終的に行き着くところは技術者の倫理= 消費者意識であり、企業及びその社員、技術者の倫理感が、ユーザ、消費者と乖離があってはならない。企業の社会的責任としてコンプライアンスと倫理の実践が世の中の要請であり、企業が社会的責任を果たすことが企業の存続のために不可欠となっています。

企業と社会の相互の発展を図る経営を！



3. 企業に求められるCSRとは

企業に求められるCSRとは何でしょうか。それは「企業は何を实践しているか」「企業の価値観とは何か」という質問に答える事ではないでしょうか。そのため、企業はコンプライアンス、CSR、自己点検、監査制度などのプログラムにより持続可能な社会的発展への寄与とステークホルダーの信頼を

得るための努力を日々行っています。CSR は企業活動そのものであり、各企業それぞれの個性、人格のようなものであり、特別なプログラムではなく、新しいプログラムを導入するといった形式のものでもありません。また、余裕のある企業、社員のみがやるというものでもなく、さまざまなステークホルダーを視野に入れながら、[企業と社会の相互の発展を図る経営を示すもの](#)であります。

企業倫理とは企業が社会的責任を果たすために必要とされる常識であり、個人として何をすべきで何をすべきでないかの基準として行動基準が必要であり、企業が法人として行動基準がなかったり、逸脱した行動をとるとその企業の存在自体がゆるさなくなっています。明文化した企業行動基準があっても反倫理的な行動はなくなることはないことは過去が証明しており、解決は社員一人一人の認識と理解、遵守が重要となってきます。さらに遵守を強固に支援する方策として、業務をモニターする監査制度が必要となってきます。そしてステークホルダーの信頼を得るために企業が実践していることを社会的責任報告書の発行により情報公開する説明責任の遂行も CSR の一部となっています。

これらのことをまとめると、CSR とは次の3つに集約されるのではないのでしょうか。

- ① 自らの企業倫理を行動基準として定め、法令遵守とともにコンプライアンスとしてその理解と定着、実践を社員に求める。
- ② 適切に業務が実践されているかどうかをモニターする監査制度により監視の目を怠らない仕組みがある。
- ③ 業務の実践内容を広くステークホルダーに情報公開する CSR 報告書の発行。

これらがバランスよく取り組まれていることが、企業がステークホルダーに受け入れられ、認知される条件の一つになると見られます。

4. CSRの実践と展開—行動基準と監査の例

企業を取り巻く環境は、サプライチェーンを含めて総合的にコンプライアンスと CSR の実践的な展開が加速しています。最近自社のサプライチェーンの CSR を実践している企業が取引先の監査を実施するケースが増加しています。監査の基準は CSR の基準として定めた企業の行動規範です。企業倫理を網羅した行動基準の例では下記の広範囲の項目が定められています。

児童労働禁止、強制労働禁止、安全衛生・健康、結社の自由及び団体交渉の権利、差別禁止、懲罰、労働時間、賃金・福利厚生、経営責任、環境、商取引、認証・監査・監視、贈答禁止等

他にも CSR 基準の例として 2006 年に電子情報技術産業協会が、ガイドラインを作成発表し、チェックリストも作成されています。この基準には CSR 推進全般、人権・労働、安全衛生、環境、公正取引・倫理、品質・安全性、情報セキュリティ、社会貢献等の項目が企業の存続、持続的発展に不可欠な要素として網羅されています。

監査は商品、部品、原材料、サービス等の取引にあたって、定められた基準通り遵守しているか審査するものです。一部の IT 会社や小売業界では自社の基準、チェックリストを作成し運用しています。これらの監査は取引会社に対する第 2 者監査に該当するが、中には膨大な数のサプライヤーが傘下にいるため、自社での監査は困難であり、外部監査機関やコンサルタント会社に委託しているケースもあります。一方取引先企業の側では不適合項目が多くあると、取引停止となるケースもあるため、死活問題となり、各項目の遵守、改善に力を入れざるを得なくなります。企業責任報告書の発行だけでなくサプライチェーン監査が実践されていけば、実質的なコンプライアンスと CSR に対してのアカウンタビリティを果たしていくことに繋がります。

今回は安全衛生部門、組織として、担当者としていかに CSR を実践するかについて述べます。